

第74期（令和7年9月期）

ミニ・ディスクロージャー誌



笠岡信用組合

笠岡信用組合信条

地域のためにはたらき
地域と共に発展する

1. かさしんは郷土の皆さんのもの
1. かさしんは常に信用に生きる
1. かさしんは未来に向け前進する

ごあいさつ

平素より、皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当組合では、経営内容についてより広くご理解を頂くために、「第74期（令和7年9月期）ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

これからも経営の健全化と地元の発展のため、役職員一丸となって努力してまいります。

今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

令和7年11月

理事会長 山本國春

理事長 原田周二

主要経営指標の推移

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和6年9月期 (仮決算)	令和7年9月期 (仮決算)
経常収益	8,303	8,843	4,190	5,124
経常利益	1,458	1,393	831	919
業務純益	1,423	1,787	911	846
コア業務純益	2,311	2,567	1,126	1,332
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	2,109	2,284	946	1,225
当期純利益	1,005	1,035	771	777
預金積金	587,782	568,373	602,102	581,179
貸出金	304,591	327,572	321,211	334,708
有価証券	174,050	147,926	177,506	126,936
総資産	849,340	792,629	846,143	783,830
純資産	20,446	22,205	21,263	23,401
自己資本比率	10.32%	10.99%	10.39%	11.08%
組合員数	60,232名	61,790名	61,154名	62,576名
出資金	2,552	2,727	2,651	2,805
常勤役員数	285人	289人	296人	310人
店舗数	17店舗	17店舗	17店舗	17店舗

本誌に示す9月期の計数は法律による中間決算が義務付けられておりませんので、当組合が自己責任において掲載しております。

貸借対照表

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	令和 6 年 9 月期	令和 7 年 9 月期
(資産の部)		
現金	8,439,277	6,971,118
預 け 金	327,520,233	303,223,500
買 入 金 銭 債 権	57,150	38,750
金 銭 の 信 託	5,073,027	5,132,466
有 価 証 券	177,506,288	126,936,974
国 債	82,535,710	42,049,860
地 方 債	12,214,661	10,372,092
社 債	38,974,210	43,649,650
株 式	2,178,993	967,893
投 資 信 託	23,816,781	13,966,661
外 国 証 券	17,166,572	14,773,563
そ の 他 の 証 券	619,358	1,157,253
貸 出 金	321,211,253	334,708,237
割 引 手 形	310,321	322,453
手 形 貸 付	19,700,446	18,390,921
証 書 貸 付	293,701,350	309,137,138
当 座 貸 越	7,499,134	6,857,723
そ の 他 資 産	3,131,669	3,533,911
未 決 済 為 替 貸	53,496	64,541
全 信 組 連 出 資 金	1,354,600	1,354,600
未 収 収 益	685,724	858,988
そ の 他 の 資 産	1,037,848	1,255,781
有 形 固 定 資 産	5,320,274	5,573,035
建 物	1,648,818	1,870,641
土 地	2,562,597	2,562,597
建 設 仮 勘 定	73	73
その他の有形固定資産	1,108,784	1,139,722
無 形 固 定 資 産	35,784	24,172
ソ フ ト ウ ェ ア	35,784	24,172
繰 延 税 金 資 産	1,877,686	1,533,020
債 務 保 証 見 返	1,218,973	1,208,015
貸 倒 引 当 金	△5,248,448	△5,052,907
(うち個別貸倒引当金)	(△581,082)	(△655,805)
資 産 の 部 合 計	846,143,172	783,830,295

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	令和 6 年 9 月 期	令和 7 年 9 月 期
(負債の部)		
預 金 積 金	602,102,172	581,179,298
当 座 預 金	2,641,969	1,392,543
普 通 預 金	112,649,152	107,955,995
貯 蓄 預 金	81,652	69,892
通 知 預 金	10,000	-
別 段 預 金	1,710,349	1,687,564
納 税 準 備 預 金	9,798	7,323
定 期 預 金	462,083,545	449,138,344
定 期 積 金	22,915,704	20,927,634
借 用 金	219,100,000	175,100,000
当 座 借 越	219,100,000	175,100,000
そ の 他 負 債	1,380,292	1,757,921
未 決 済 為 替 借	115,989	119,873
未 払 費 用	820,380	1,138,650
給 付 補 填 備 金	40,573	38,279
未 払 法 人 税 等	25,894	98,314
前 受 収 益	149,296	162,028
職 員 預 り 金	38,969	35,181
資 産 除 去 債 務	14,868	13,078
そ の 他 の 負 債	174,320	152,514
賞 与 引 当 金	180,067	193,994
退 職 給 付 引 当 金	721,307	777,335
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	125,295	145,872
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	867	732
偶 発 損 失 引 当 金	50,628	65,942
債 務 保 証	1,218,973	1,208,015
負 債 の 部 合 計	824,879,604	760,429,112
(純資産の部)		
出 資 金	2,651,903	2,805,885
普 通 出 資 金	2,651,903	2,805,885
利 益 剰 余 金	22,764,744	23,648,197
利 益 準 備 金	2,552,841	2,727,531
そ の 他 利 益 剰 余 金	20,211,903	20,920,666
[特 別 積 立 金]	[19,400,000]	[20,100,000]
(経 営 安 定 積 立 金)	(5,900,000)	(6,250,000)
(債 券 等 価 額 変 動 積 立 金)	(4,850,000)	(5,200,000)
[当 期 未 処 分 剰 余 金]	[811,903]	[820,666]
(当 期 純 利 益)	(771,274)	(777,825)
組 合 員 勘 定 計	25,416,647	26,454,082
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△4,153,079	△3,052,899
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△4,153,079	△3,052,899
純 資 産 の 部 合 計	21,263,567	23,401,182
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	846,143,172	783,830,295

損益計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	令和6年9月期	令和7年9月期
経常収益	4,190,930	5,124,478
資金運用収益	3,526,746	4,061,963
貸出金利息	2,585,009	3,017,353
預け金利息	271,924	468,761
有価証券利息配当金	590,171	537,089
その他の受入利息	79,641	38,758
役務取引等収益	114,015	123,075
受入為替手数料	42,195	43,132
その他の役務収益	71,819	79,943
その他業務収益	24,184	96,652
国債等債券売却益	19,781	84,712
国債等債券償還益	686	6,112
その他の業務収益	3,716	5,827
その他経常収益	525,984	842,786
償却債権取立益	20,357	51,483
株式等売却益	401,486	708,627
金銭の信託運用益	84,278	79,714
その他の経常収益	19,861	2,960
経常費用	3,359,204	4,205,346
資金調達費用	395,835	670,809
預金利息	383,607	658,121
給付補填備金繰入額	12,129	12,598
借入金利息	-	-
その他の支払利息	98	89
役務取引等費用	314,408	309,504
支払為替手数料	17,559	19,827
その他の役務費用	296,849	289,677
その他業務費用	154,356	557,590
国債等債券売却損	127,924	366,509
国債等債券償還損	26,417	190,689
その他の業務費用	15	391
経費	1,775,479	1,868,570
人件費	1,069,999	1,133,496
物件費	616,884	648,007
税金	88,595	87,065
その他経常費用	719,123	798,872
貸倒引当金繰入額	83,161	9,983
貸出金償却	92,631	638,341
株式等売却損	466,998	118,057
その他の経常費用	76,332	32,489
経常利益	831,726	919,131
特別利益	-	-
特別損失	214	903
固定資産処分損	214	903
税引前当期純利益	831,512	918,228
法人税、住民税及び事業税	64,998	174,024
法人税等調整額	△4,759	△33,622
法人税等合計	60,238	140,402
当期純利益	771,274	777,825
繰越金(当期首残高)	40,628	42,840
当期末処分剰余金	811,903	820,666

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

項 目	令和 6 年 9 月 期	令和 7 年 9 月 期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	25,416	26,454
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,651	2,805
うち、利益剰余金の額	22,764	23,648
うち、外部流出予定額 (△)	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,332	3,207
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,332	3,207
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	28,748	29,661
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	25	17
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	25	17
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25	17
自 己 資 本		
自己資本の額 (ハ) = (イ) - (ロ)	28,722	29,644
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	266,571	256,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	9,787	10,727
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	276,359	267,342
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.39%	11.08%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第 6 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 22 号)」に基づいて開示しています。なお、当組合は国内基準を採用しています。

有価証券の時価情報

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券＝時価法 満期保有目的有価証券＝償却原価法

(2) その他有価証券

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】						
種 類	令和 6 年 9 月 期			令和 7 年 9 月 期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	7,543	7,500	43	1,014	1,000	14
国 債	5,001	5,000	0	-	-	-
社 債	500	500	0	-	-	-
外国証券	2,041	1,999	42	1,014	1,000	14
株 式	452	430	21	395	372	22
投資信託	3,013	2,860	153	3,679	3,415	264
金銭の信託	5,073	5,073	-	5,132	5,061	71
その他の証券	-	-	-	1,131	997	134
小 計	16,083	15,864	218	11,353	10,846	506
【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】						
種 類	令和 6 年 9 月 期			令和 7 年 9 月 期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	129,915	132,483	△2,568	80,703	84,677	△3,974
国 債	77,534	78,122	△588	33,048	34,070	△1,022
地 方 債	12,214	13,056	△841	10,372	11,704	△1,332
社 債	31,773	32,594	△820	29,549	30,695	△1,146
外国証券	8,392	8,709	△316	7,733	8,207	△473
株 式	1,366	1,544	△178	203	212	△8
投資信託	20,802	24,016	△3,213	10,286	11,073	△786
小 計	152,085	158,044	△5,959	91,194	95,963	△4,769
合 計	168,168	173,909	△5,741	102,547	106,810	△4,262

(3) 満期保有目的の債券

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】						
種 類	令和 6 年 9 月 期			令和 7 年 9 月 期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
外国証券	1,767	1,864	97	566	624	57
買入金銭債権	57	58	1	38	39	0
小 計	1,824	1,922	98	605	663	58
【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】						
種 類	令和 6 年 9 月 期			令和 7 年 9 月 期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-	9,001	8,901	△100
社 債	6,700	6,626	△73	14,100	13,892	△207
外国証券	4,964	4,582	△382	5,459	4,951	△507
小 計	11,664	11,208	△456	28,560	27,745	△815
合 計	13,489	13,131	△357	29,166	28,408	△757

(4) 時価のない有価証券

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

	令和 6 年 9 月 期	令和 7 年 9 月 期
その他有価証券		
非上場株式	359	368
投資事業組合出資金	619	25

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B+C)	保全率 (%) (D) / (A)	引当率 (%) (C) / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	R6年9月期	466	433	33	466	100.00	100.00
	R7年9月期	757	716	41	757	100.00	100.00
危 険 債 権	R6年9月期	2,201	828	547	1,375	62.47	39.85
	R7年9月期	2,625	1,082	614	1,697	64.66	39.85
要 管 理 債 権	R6年9月期	2,659	683	1,075	1,759	66.14	54.43
	R7年9月期	2,136	414	888	1,302	60.98	51.59
三月以上 延滞債権	R6年9月期	264	129	14	144	54.39	10.59
	R7年9月期	210	111	14	125	59.50	14.38
貸出条件 緩和債権	R6年9月期	2,394	553	1,061	1,615	67.44	57.65
	R7年9月期	1,925	303	873	1,177	61.14	53.87
小 計	R6年9月期	5,328	1,944	1,656	3,601	67.59	48.96
	R7年9月期	5,518	2,213	1,544	3,757	68.09	46.71
正 常 債 権	R6年9月期	317,320					
	R7年9月期	330,646					
合 計	R6年9月期	322,649					
	R7年9月期	336,164					

【注記】

集計方法については下記の点につき、年度末に開示する方法とは異なります。

- 令和7年9月期の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月期時点における債務者区分（※）を前提とし、同年3月末から9月末までの間に倒産・不渡り等の客観的な事実ならびに債務者区分の引下げ等があった債務者について、当組合の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っています。
- 令和7年9月期の「要管理債権」の金額は、同年3月期時点における債務者区分を前提とし、同年3月末から9月末までの間に、①新たに三月以上延滞となった債権、②新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に区分変更になった債権および延滞解消等で「要管理債権」より「正常債権」となった債権を減算しております。
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」は令和7年9月末の残高により集計を行っています。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破綻先・実質破綻先の債権」、危険債権とは「破綻懸念先の債権」、要管理債権とは「要注意先のうち、元本または利息の返済が三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出金」です。

【その他】

残高(A)合計額は、期末貸出金及び貸出金に準ずる債権（未収利息、貸出金に準ずる仮払金、債務保証見返り）であり、経営指標の貸出金残高と相違しています。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

業 種 別	令和 6 年 9 月 期		令和 7 年 9 月 期	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
製 造 業	16,081	5.0	16,267	4.8
農 業 ・ 林 業	2,144	0.6	2,300	0.6
漁 業	705	0.2	1,645	0.4
鉱業・採石業・砂利採取業	1,289	0.4	1,293	0.3
建 設 業	28,897	8.9	27,828	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,164	0.9	3,180	0.9
情 報 通 信 業	1,005	0.3	1,208	0.3
運 輸 業 ・ 郵 便 業	18,903	5.8	18,605	5.5
卸 売 業 ・ 小 売 業	15,392	4.7	14,946	4.4
金 融 業 ・ 保 険 業	14,466	4.5	14,546	4.3
不 動 産 業	72,709	22.6	80,211	23.9
物 品 賃 貸 業	523	0.1	536	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	1,533	0.4	1,406	0.4
飲 食 業	2,976	0.9	3,020	0.9
生活関連サービス業・娯楽業	38	0.0	44	0.0
教 育 ・ 学 習 支 援 業	579	0.1	549	0.1
医 療 ・ 福 祉	933	0.2	525	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	17,535	5.4	18,950	5.6
そ の 他 の 産 業	395	0.1	373	0.1
小 計	199,277	62.0	207,440	61.9
地 方 公 共 団 体	53,768	16.7	56,023	16.7
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	68,165	21.2	71,243	21.2
合 計	321,211	100.0	334,708	100.0

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

区 分	令和 6 年 9 月 期		令和 7 年 9 月 期	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
運 転 資 金	123,586	38.4	126,335	37.7
設 備 資 金	197,624	61.5	208,372	62.2
合 計	321,211	100.0	334,708	100.0

当組合のマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び 拡散金融対策に係る対応方針について

当組合はマネー・ローンダリング及びテロ資金供与及び拡散金融を防止するための対策（以下「マネロン・テロ資金対策」という）を経営上の重要な課題として位置付け、経営陣の主導的な関与の下、内部管理態勢を構築し取組みを行ってまいります。

①組織態勢・リスクベースアプローチ

当組合は、自らが提供する商品・サービス、取引形態、取引に係る国・地域や顧客属性等に応じたマネロン等リスクを特定、評価、類型化したうえで、当該リスクについて、当組合のリスク許容度の範囲内に実効的に低減するための措置（リスクベース・アプローチ）を講じてまいります。

②管理態勢

当組合は、マネロン・テロ資金供与対策を適切に実施するために、組合内横断的なリスク管理態勢を構築してまいります。

③顧客管理態勢

当組合は、マネロン・テロ資金対策の実効性を確保するため、当組合の業務分野、営業地域及びマネロン・テロ資金供与に関する動向等を評価し、これを踏まえて、方針（基本方針等・ポリシー等のマネロンに関する方針）・手続（マネロン対策に関する基本規程及び関連諸規程・要領・手順書等）・計画（マネロン対策を実現させるための実践計画）等を整備してまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

①中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、地域密着型金融機関として、地域の金融円滑化の使命を果たすとともに、認定経営革新等支援機関として、コンサルティング機能を一層発揮することによって、お客様の経営課題に応じた最適な解決策をお客様の立場に立って提案し、十分な時間をかけて実行支援します。

②中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合は、取引先の業況改善、発展を図るために、平成 20 年より外部専門家（中小企業診断士）と提携し、平成 24 年 10 月に設置した「経営支援室」を令和 7 年 4 月に経営支援部として改め、各営業店と連携してお客様へ直接訪問しております。面談による事業の診断や経営改善計画の策定支援・進捗管理と原因分析や新たな融資の相談にも対応するなど、経営支援活動に取り組んでおります。

また、令和 4 年 4 月より創業・事業承継に特化した創業・事業承継部（旧「創業・事業承継支援室」）を立ち上げ経営者の高齢化等により地域の事業者が減少する中、創業企業の支援とともに事業承継者のマッチングなど事業承継支援を積極的に展開しています。

③中小企業の経営支援に関する取組み状況

イ. 創業・新規事業開拓の支援

- ・「かさしん創業ローン」による創業資金融資
- ・岡山県信用保証協会および広島県信用保証協会の保証を利用した創業資金融資
- ・プロパー資金による新規事業先への融資
- ・日本政策金融公庫と創業に関する業務連携強化
- ・創業計画、事業計画等の策定支援
- ・各種セミナーの開催

**【取組実績】 令和 7 年度上期における創業・新規事業支援先に対する貸出実績は
60 先 1,278 百万円でした。**

ロ. 成長段階における支援

- ・お客様の財務内容や事業の将来性を見極め、過度に保証・担保に依存しない融資への取組み
- ・信用保証協会等、関係機関との協調による支援体制の構築

ハ. 経営改善・事業再生・業種変換等の支援

- ・組合独自および外部専門家（中小企業診断士）による経営改善計画の策定支援
- ・外部機関との連携による支援
- ・外部専門家によるアドバイザー支援の活用
- ・各種セミナーの開催

【取組実績】 経営改善計画策定先に対し、令和 7 年度上期に 104 件 1,019 百万円の新規貸出をいたしました。

（令和 7 年 9 月 30 日現在）

地域貢献に関する情報開示

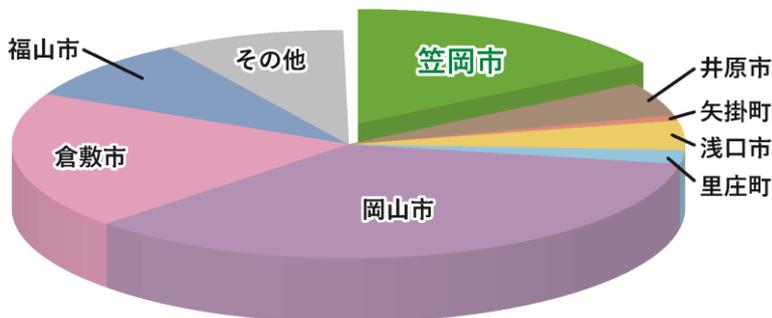
当組合は、地域の中小零細事業者や勤労者が金融利便を享受するための金融機関として、これまで地域産業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなど、さまざまな面で地域貢献の役割を果たしてまいりましたが、この基本的な使命は今後も変わることなく、円滑な資金供給と金融サービスを提供していくことが第一と考えております。また、これらの金融面を通じた地域貢献だけでなく、地域サービスの充実、各種サークル活動への参加など組合員の皆様、地域社会の発展のために活動してまいります。

融資を通じた地域貢献

●地域別貸出金残高

当組合は皆様よりお預かりした預金を、地元で事業を営む中小零細事業者の方と地域にお住まいの勤労者の方にご融資いたしております。

地域別貸出金残高比率（令和7年9月30日現在）



（単位：百万円）

	笠岡市	井原市	矢掛町	浅口市	里庄町
比率	16.09%	4.60%	0.94%	4.11%	1.89%
残高	53,857	15,387	3,140	13,767	6,317

岡山市	倉敷市	福山市	その他	合計
34.74%	19.08%	8.76%	9.80%	100.00%
116,266	63,871	29,318	32,785	334,708

●住宅ローン・消費者ローンの状況

当組合は、勤労者の皆様方に、より豊かな暮らしづくりのお手伝いとなるよう住宅ローンや各種消費者ローンのご融資をいたしております。

（単位：百万円）

区分	件数	金額	令和6年9月末との対比
			住宅ローン
消費者ローン	2,373件	3,269	192

（令和7年9月30日現在）

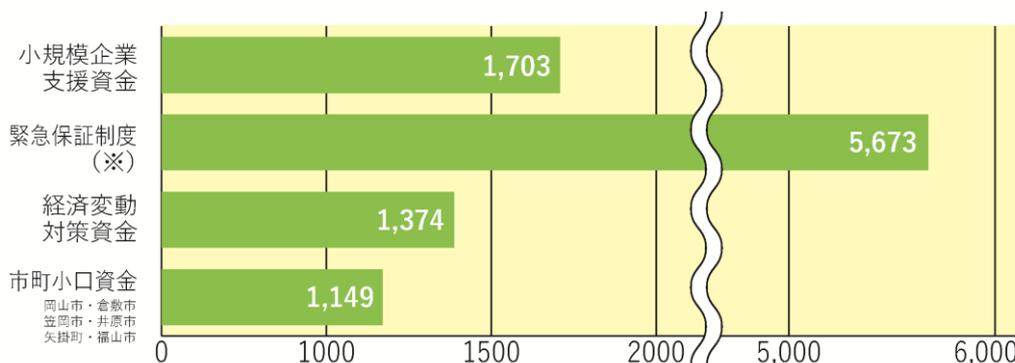
●地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、中小企業向け制度融資の取扱窓口指定されており、令和7年度上半期は200件、1,672百万円のご利用をいただいております。なお、おもな制度融資の名称、概要、融資条件等は以下のとおりです。

(令和7年9月30日現在)

制度の名称	制度の概要	融資条件等
小規模企業支援資金	事業経営に必要な運転・設備資金（土地の取得資金は除く）	小規模企業者で従業員20人以下（商業・サービス業は5人以下）の方
危機対策資金	経営の維持・安定および災害の復旧に必要な運転・設備資金（土地の取得資金は除く）	市町村長からセーフティネット4号に該当する旨の認定を受けた中小企業者 市町村長から罹災証明を受けた中小企業者
経営安定資金	経営の安定のために必要な運転・設備資金（土地の取得資金は除く）	直前期の決算において経常損失を計上しており、経営の安定に支障が生じている方
市町小口資金 岡山市・倉敷市・笠岡市・井原市 浅口市・里庄町・矢掛町・福山市	事業経営に必要な運転・設備資金（土地の取得資金は除く）	各自治体で1年以上引き続いて同一事業を営む小規模企業
新規創業資金	事業に必要な運転・設備資金	新事業活動促進法第2条第2項に掲げる創業者又は同条3項の新規中小企業者の方

制度融資別残高（令和7年9月30日）（単位：百万円）



(※) 緊急保証制度には「新型コロナウイルス感染症対応資金」も含まれております。

●しんくみピーターパンカードの取扱いについて

当組合は、(株)オリエントコーポレーションと提携し、社会貢献機能を有するクレジットカード「しんくみピーターパンカード」の取扱いを行っております。「しんくみピーターパンカード」は、すべての子供たちとその家族のこころと身体の健全な育成を支援するカードです。このカードは、カードショッピング利用額の0.5%が信用組合の選定したチャリティ関連団体（社会福祉法人 笠岡市社会福祉事業会 笠岡学園）やロンドンのグレート・オーモンド・ストリート病院子供チャリティに寄付され、支援活動等に役立てられます。

●かさしんの融資商品の概要

当組合は、中小零細事業者や住民の皆さまの資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品を取扱っております。

(令和7年9月30日現在)

制度の名称	制度の概要	融資条件等
一般のご融資	事業に必要な設備・運転資金等	必要に応じて融資条件等を付けさせていただきます
かさしん地方創生ローン	事業に必要な設備・運転資金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資金額最高 500 万円～5,000 万円 ・ご融資期間 5 年 3 ヶ月～5 年 6 ヶ月 ・業歴 3 年以上で日本公庫及び当組合取引基準を満たす中小企業者（法人） ※毎年 10 月から 12 月申込受付
住宅ローン	ご自宅の購入、新築、増改築、修繕等に必要な資金をご融資する商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資金額最高 10,000 万円※ ・ご融資期間最長 50 年以内※ ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上 70 歳未満で完済時年齢が 80 歳未満 ※保証会社の条件を満たす場合
ソーラーローン	太陽光発電システム設置費用及びそれに伴うオール電化費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資金額最高 500 万円 ・ご融資期間最長 15 年以内 ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上 65 歳以下で完済時年齢が 70 歳未満
カーライフローン	自家用車購入、修理、車検費用（但し、事業資金は除く）に必要な資金をご融資する商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資金額最高 1,000 万円 ・ご融資期間最長 10 年以内 ・借入申込時の年齢が満 18 歳以上で完済時年齢が 76 歳未満
フリーローン	資金用途に関係なく（事業性資金は除く）必要な資金をご融資する商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資金額最高 1,000 万円 ・ご融資期間最長 15 年以内 ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上で完済時年齢が 81 歳未満
住宅ローン一体型プラスサポートローン	住宅ローンをご利用中の方で、資金用途に関係なく（事業性資金は除く）必要な資金をご融資する商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資金額最高 1,000 万円 ・ご融資期間最長 20 年以内 ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上で完済時年齢が 80 歳未満
奨学ローン	受験時（受験料、下見、宿泊費用等）、入学時（入学金、寄付金、授業料、敷金・礼金等）、在学中（授業料、研修費用、仕送資金等）に必要な資金をご融資する商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資金額最高 1,000 万円 ・ご融資期間最長 15 年以内 ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上で完済時年齢が 76 歳未満
カードローン	極度額を設定し、その範囲内で資金用途に関係なく当座貸越の方法で繰り返し利用できる商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資限度額最高 800 万円 ・満 20 歳以上 70 歳未満の個人の方
多目的ローン	資金用途が明確なものおよび他金融機関の目的ローンの借換資金（但し事業資金は除く）	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資金額最高 2,000 万円 ・ご融資期間最長 10 年、但し自動車関連資金、教育関連資金、リフォーム関連資金は最長 15 年 ・借入申込時の年齢が満 18 歳以上で完済時年齢が 81 歳未満
Web 完結型ローン	お申込みからご契約までネットで完結できるフリーローン、カーライフローン、教育ローン、カードローン	各種ローンについては上記融資条件等に準じます
リバースモーゲージローン	ご自宅を担保に融資を受け、その資金を豊かな暮らしに使っていただき、ご契約者さまがお亡くなりになられた時にご自宅を売却して借入金を返済する商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ご融資金額最高 5,000 万円 ・ご融資期間はお借入人がお亡くなりになられるまで ・借入申込時の年齢が満 50 歳以上 ・土地付一戸建住宅及びマンションを自己所有されている方 ・お申込人の相続予定者全員から承諾が得られる方

※ 審査結果等によりご希望に添えない場合もございますので、ご了承ください。

【為替手数料】

			3万円未満	3万円以上	
振 込 手 数 料	窓口振込	当組合本支店あて	330円	550円	
		その他銀行あて	660円	880円	
		文書扱の場合も同額とします	—	—	
	A T M	当 組 合 カ ー ド	当組合本支店あて	無 料	無 料
			その他銀行あて	440円	550円
		他 カ ー ド	当組合本支店あて	220円	440円
			その他銀行あて	550円	770円
	インターネット バンキング	当組合本支店あて	無 料	無 料	
		その他銀行あて	220円	330円	
	自動送金	当組合本支店あて	無 料	無 料	
その他銀行あて		440円	660円		
他行宛 給与振込	窓口扱い（給与振込契約企業先）	220円			
	法人向けインターネットバンキング先	110円			
代 金 取 立	当組合	自店が支払場所	440円		
		自店以外の支払場所	440円		
	他 行	全国一律	440円		
		郵送扱い （電子手形交換所不参加金融機関）等	1,650円		
そ の 他	振込、取立手形の組戻料	660円			
	不渡手形返却料				

※ A T M による振込の場合、左記振込手数料がかかります。左記振込手数料が、左記振込手数料のほかに、別途 A T M のご利用手数料がかかります。

【その他の手数料】

当 座 預 金	小切手帳	1冊（50枚）	660円
	手形帳	1冊（25枚）	880円
	マル専口座取扱手数料		無 料
	マル専手形	（1枚につき）	550円
自己宛小切手	（1枚につき）		220円
通帳証書再発行			1,100円
カード再発行			1,100円
残高証明書発行	（1通につき）		550円
取引履歴			550円
国債振込口座（窓販分）			無 料
貸金庫（1庫につき年間）			5,500円
自動貸金庫 （1庫につき年間）	サイズ：高10×幅26×奥行35cm		9,240円
	サイズ：高14×幅26×奥行35cm		13,200円
	サイズ：高18×幅26×奥行35cm		16,500円
自動貸金庫利用カード再発行			1,100円
夜間金庫（年間）			11,000円
インターネットバンキングサービス（個人向け）			無 料
インターネットバンキング サービス（法人向け）	口座振替サービス		無 料
	口座振替サービス・照会、振込・振替サービス（月額）		1,100円
	口座振替サービス・照会、振込・振替、総合振込、給与・賞与振込サービス（月額）		3,300円
	ハードウェアトークン再発行手数料		6,600円

※貸金庫の種類については、お取引の店舗窓口にお問い合わせください。

※上記手数料には、消費税等を含んでいます。詳細については窓口にお問い合わせください。

融資関連手数料のご案内

令和7年9月30日現在

融資証明書発行（1通につき）	3,300円
契約内容変更手数料（1契約につき）	5,500円

【繰上返済手数料】

返済種類	繰上返済金額	手数料
一部繰上返済	100万円未満	5,500円
	500万円未満	11,000円
全額繰上返済	1,000万円未満	22,000円
	1,000万円以上	55,000円

【不動産調査事務手数料】

資金用途	担保設定額	手数料
収益物件融資	5,000万円以下	44,000円
	5,000万円超 1億円以下	55,000円
	1億円超	110,000円
事業用太陽光融資	1,000万円以下	33,000円
	1,000万円超 1億円以下	55,000円
	1億円超	110,000円
宅地分譲融資	5,000万円以下	44,000円
	5,000万円超 1億円以下	55,000円
	1億円超	110,000円
住宅ローン・その他		33,000円

※上記手数料には、消費税等を含んでいます。詳細については窓口にお問い合わせください。

【弁済期限前返済手数料】（消費者ローン及び住宅ローンを除く証書貸付融資を他行での借入金にて返済される場合）

融資実行後5年以内	全額または一部繰上返済元金×2.0%（円未満切捨て）
融資実行後5年超	全額または一部繰上返済元金×1.0%（円未満切捨て）

両替手数料

紙幣・硬貨合計枚数	金額
1~50枚	無料
51~200枚	110円
201~300枚	220円
301~400枚	330円
401~500枚	440円
501~600枚	550円
601~700枚	660円
701~800枚	770円
801~900枚	880円
901~1,000枚	990円
1,001~2,000枚	1,100円
2,001~3,000枚	1,320円
3,001~4,000枚	1,540円
4,001~5,000枚	1,760円
※以降1,000枚毎に220円加算	

※お取扱い1回あたりの金額で消費税込みの金額です。

※法人・個人事業主のお客様で、ご預金からの引出しで金種をご指定される場合はご指定の枚数に応じて両替手数料と同額の手数料を申し受けます。また、同時に複数のご依頼をいただいた場合は、合算した合計枚数となります。

※紙幣・硬貨の合計枚数は、お申込枚数または受取枚数のいずれが多い方の枚数とさせていただきます。したがって、高額の金種にまとめる両替につきましても手数料を申し受けます。

※両替機での両替は無料です。尚、お取扱いには当組合のキャッシュカードが必要で、1回100枚までのお取扱いとさせていただきます。（本店・福山支店に設置）

硬貨取扱手数料表

硬貨合計枚数	金額
1~100枚	無料
101~500枚	330円
501枚~1,000枚	660円
1,001枚~2,000枚	1,320円
2,001枚~3,000枚	1,980円
3,001枚~4,000枚	2,640円
4,001枚~5,000枚	3,300円
5,001枚~6,000枚	3,960円
6,001枚~7,000枚	4,620円
7,001枚~8,000枚	5,280円
8,001枚~9,000枚	5,940円
9,001枚~10,000枚	6,600円
※以降 1,000枚毎に 660円加算	

※お取扱い1回あたりの金額で消費税込みの金額です。

※同日に複数のご依頼をいただいた場合は、合算した合計枚数となります。

※お振込み、税金納付も対象となります。

主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(ロ) 手形の割引

商業手形の割引を取り扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取り扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取り扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取り扱っておりません

I. 附帯業務

- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 有価証券の貸付業務
- (ハ) 国債・投資信託の窓口販売業務
- (ニ) 代理業務
 - (a) 株式会社日本政策金融公庫等の代理貸付業務
 - (b) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の代理店業務
 - (c) 日本銀行の歳入復代理店業務
- (ホ) 業務の代理又は媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る）
全国信用協同組合連合会、株式会社商工組合中央金庫
- (ヘ) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の代理又は媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る）
オリックス銀行株式会社
- (ト) 地方公共団体の公金取扱業務
- (チ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
- (リ) 保護預り及び貸金庫業務
- (ヌ) 電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務
- (ル) 確定拠出年金法により行う業務

笠岡市の天然記念物「カブトガニ」を
キャラクターとしています。



営業店舗 17店 令和7年9月30日現在

本部	〒714-0081	笠岡市笠岡 2388 番地の 40	TEL (0865) 62-3103(代)
本店営業部	〒714-0081	笠岡市笠岡 2388 番地の 40	TEL (0865) 62-3100(代)
金浦支店	〒714-0057	笠岡市金浦 1554 番地の 65	TEL (0865) 66-0451(代)
東支店	〒714-0082	笠岡市一番町 1 番地の 11	TEL (0865) 62-4158(代)
本町支店	〒714-0088	笠岡市中央町 32 番の 7	TEL (0865) 62-3125(代)
鴨方支店	〒719-0252	浅口市鴨方町六条院中 3232 番地の 1	TEL (0865) 44-2117(代)
井原支店	〒715-0019	井原市井原町 617 番地の 1	TEL (0866) 62-1113(代)
里庄支店	〒719-0302	浅口郡里庄町大字新庄 2858 番地の 6	TEL (0865) 64-3988(代)
寄島支店	〒714-0101	浅口市寄島町 7540 番地の 25	TEL (0865) 54-2500(代)
井原東支店	〒715-0006	井原市西江原町 958 番地の 2	TEL (0866) 62-7755(代)
岡山支店	〒700-0986	岡山市北区新屋敷町二丁目 9 番 25 号	TEL (086) 246-0061(代)
倉敷支店	〒710-0824	倉敷市白楽町 132 番 16	TEL (086) 422-5815(代)
玉島支店	〒710-0253	倉敷市新倉敷駅前四丁目 33 番	TEL (086) 526-8200(代)
中庄支店	〒701-0114	倉敷市松島 1147 番 1	TEL (086) 463-6800(代)
矢掛支店	〒714-1201	小田郡矢掛町矢掛 2649 番地 1	TEL (0866) 84-8021(代)
岡山南支店	〒702-8033	岡山市南区福富東一丁目 2 番 1 号	TEL (086) 262-7011(代)
福山支店	〒721-0942	福山市引野町五丁目 23 番 11 号	TEL (084) 940-3055(代)
福山南支店	〒720-0822	福山市川口町一丁目 20 番 12 号	TEL (084) 999-3100(代)

店舗外キャッシュコーナー 12出張所

- | | | |
|----------------|-----------|-----------------|
| ■笠岡シーサイドモール出張所 | ■笠岡市役所前 | ■追分出張所 |
| ■コムプラザ笠岡店内 | ■ハローズ笠岡店内 | ■入江ザ・ビック前 |
| ■ハピーズ笠岡美の浜店内 | ■笠岡消防署前 | ■鴨方天満屋ハピータウン内 |
| ■鴨方北出張所 | ■井原市役所内 | ■西江原天満屋ハピーズ井原店内 |

営業地区

岡山県下一円および広島県福山市

笠岡信用組合

笠岡市笠岡 2388 番地の 40 TEL.0865-62-3100

<https://www.kasaoka.shinkumi.jp>

第74期ミニ・ディスクロージャー誌に関するお問い合わせ先

笠岡信用組合 総務部 TEL. 0865-62-3103

